

# 第1章 戦略策定の考え方

## 1. 戦略策定のねらい

全国的な少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、東京圏への一極集中の傾向が継続し、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出することで、地方における人口、特に生産年齢人口が減少しています。

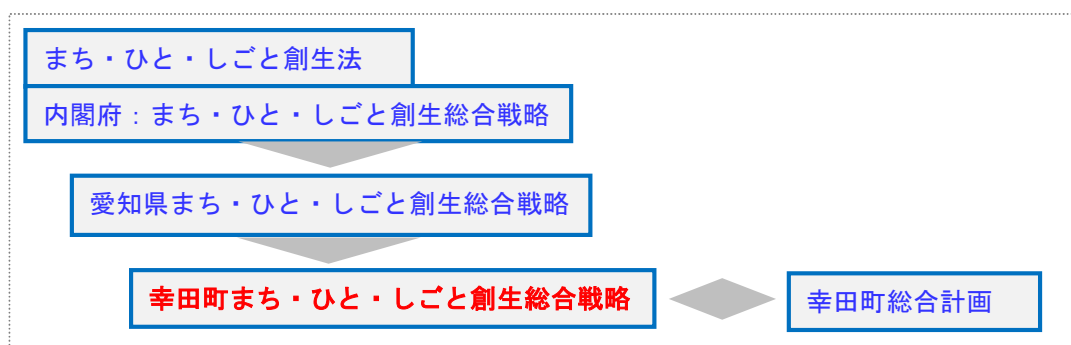
一方、幸田町では、これまで企業立地の促進や土地区画整理事業による住宅地の整備により人口を伸ばしており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による令和 22（2040）年までの将来人口推計においても、増加が見込まれています。

このような状況は、本町が繊維、家電、自動車産業など、時代に応じた産業政策を行ってきたためであり、この経験を活かしつつ、今後多様化する社会ニーズに対応した産業政策を行っていくことで、「しごと」を創出し、「ひと」を呼び込み、「まち」の活力を一層向上させていく必要があります。

そのため、これまで「第1期幸田町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27（2015）年度～令和 2（2020）年度）（以下「第1期総合戦略」という。）」において各種関連施策を進めてきた内容を継承しつつ、最近の社会情勢に対応した新しい取組も追加し推進するため、「第2期幸田町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）」を策定します。

## 2. 戦略の位置付け

第2期総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26（2014）年 11 月公布）に基づき、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元（2019）年 12 月）（以下「国の第2期総合戦略」という。）」と「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020 改訂版）（令和 2（2020）年 12 月）」及び愛知県の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 2（2020）年 3 月）」を勘案し、本町の総合計画との整合性を図りながら、地域特性を踏まえた施策の基本的方向性を示し、具体的な施策を位置付けるものであり、その戦略的な展開を図ることで、地域の活性化を目指します。



### 3. 戦略の期間

第2期総合戦略は、国の第2期総合戦略と同様に40年後の令和42(2060)年の人口ビジョン及び「第6次幸田町総合計画(平成28(2016)年度～令和7(2025)年度)(以下「第6次総合計画」という。)」を踏まえ、第1期総合戦略(平成27(2015)年度～令和2(2020)年度)に続く計画とし、令和3(2021)年度を開始年次、令和7(2025)年度を目標年次とします。

	H27 (2015)	R2 (2020)	R3 (2021)	R7 (2025)	R42 (2060)
人口ビジョン	2060				
第1期総合戦略※	2015～2020				
第2期総合戦略		2021～2025			
第6次総合計画	2016～2025				

※国の第2期総合戦略等を踏まえ、令和2(2020)年度まで1年延伸して実施

### 4. 第2期総合戦略における新たな視点

#### (1) 多様な人材の活躍を推進する(なめらかなまちづくり)

本町は、豊かな自然と生活環境及び仕事があり、人口も増えている元気なまちですが、近年、町外からの転入者や外国人居住者も増え、住民の多様化が進んでいます。こうした多様な人材を活かし、暮らしやすく、なめらかなコミュニティを築くことにより、一層元気で、子どもを安心して育てられるまちを目指すため、「なめらかなまちづくり」による活性化をまちづくりの基本とします。

#### (2) 新しい時代の流れを力にする(持続可能なまちづくり)

平成27(2015)年の「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」は、国際社会の普遍的な目標であり、地域の持続的な発展にとっても重要な目標です。本町においても、SDGsの達成に率先して取り組むことにより、誰一人取り残さない、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを進めます。

また、近年急激に進展しているIoT、AI、ロボットなどの技術革新や未来技術を産業や社会生活に取り入れ、地域における「Society5.0」を推進することで、さまざまな社会課題を解決する取組に活用していきます。

### (3) デジタルを活用した地方創生

令和4(2022)年12月に国から出された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は、デジタルの力を利用して、地方の社会課題の解決・魅力向上の取組を加速化・深化させることを目指すものです。本町においても、「町民の暮らしのためのDX、地域の課題解決と経済活性化のためのDX、持続可能な行政運営のためのDX」を基本方針とした「幸田町DX推進方針」を策定し、デジタルの活用により、多様な幸せが実現できる持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指します。